「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。当社の経営理念では、重要なステークホルダーである社会、顧客、従業員に向けたメッセージとして、社会に向けた当社の存在意義であるパーパス、顧客への約束事であるミッション、従業員に向け当社の価値観を表すバリューを定めております。当社の価値観であるバリューにおいては、多様性をベースにした新たな挑戦と価値創出、チームによってスピード感をもって成果を出すことにこだわるといった表現で、当社社内の活動にとどまらず取引先と共に新たな価値協創を行う事の重要性にも言及をしております。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

１．従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、自社の状況を踏まえた適切な方法と時期に基づき遅滞なく賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、人材投資を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

（個別項目）

具体的には、ビジネス変化に対応した処遇配分のメリハリを意識した賃金の引上げを実施すると共に、人材投資についてはパーパス経営の浸透、一人ひとりの人材の成長が組織・会社としての成長に繋がる各種施策（教育、訓練、研修、講習等）を実施してまいります。

２．取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

・　パートナーシップ構築宣言の登録日

【令和 5 年 1 月 26 日】

・　パートナーシップ構築宣言のＵＲＬ

【 https://www.biz-partnership.jp/declaration/22947-07-00-tokyo.pdf 】

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和　5 年　3 月　3 日

株式会社ＪＳＯＬ　　代表取締役社長　永井健志